

平成 2 7 年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度 栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,708,000	
		1 給 水 収 益	1,444,282	
		2 その他の営業収益	51,828	
	2 営業外収益		211,889	
		1 受取利息及び配当金	609	
		2 他会計補助金	48,220	
		3 長期前受金戻入	162,387	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
	収入合計			1,708,000

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,708,000	
	1 営業費用		1,444,365	
		1 原水及び浄水費	444,676	
		2 配水及び給水費	122,665	
		3 総 係 費	181,850	
		4 減 価 償 却 費	689,230	
		5 資 産 減 耗 費	5,944	
	2 営業外費用		196,595	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	138,731	
		2 消費税及び地方消費税	57,864	
	3 特別損失		57,040	
		1 臨 時 損 失	56,540	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支出合計			1,708,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			126,000	
	1 加 入 金		3,414	
		1 加 入 金	3,414	
	2 出 資 金		70,690	
		1 他 会 計 出 資 金	70,690	
	3 そ の 他 負 担 金		51,896	
		1 工 事 負 担 金	25,650	
2 他 会 計 負 担 金		26,246		
収入合計			126,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			576,000	
	1 建 設 改 良 費		185,746	
		1 資 産 購 入 費	45,969	
		2 石綿セメント管更新事業費	55,000	
		3 水 道 施 設 整 備 費	84,777	
	2 企 業 債 償 還 金		390,254	
1 企 業 債 償 還 金		390,254		
支出合計			576,000	

平成27年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	689,230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 915
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 162,387
受取利息及び受取配当金	△ 609
支払利息	138,731
固定資産除却費	5,934
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 49,898
未払金の増減額（△は減少）	37,040
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	<u>657,136</u>
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	<u>△ 138,731</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	519,014
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,788
国庫補助金等による収入	0
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	<u>55,057</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,254
一般会計からの出資による収入	<u>70,690</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,564
資金増加額（又は減少額）	81,719
資金期首残高	<u>1,120,479</u>
資金期末残高	1,202,198

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職給付費	賞与等引当 金繰入額	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員		18		67,581	1,770	31,042	100,393	21,762	17,360	9,726	149,241
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		18		67,581	1,770	31,042	100,393	21,762	17,360	9,726	149,241
前 年 度	損益勘定支弁職員		19		70,745	0	31,567	102,312	21,801	18,486	19,530	162,129
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		19		70,745	0	31,567	102,312	21,801	18,486	19,530	162,129
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 3,164	1,770	△ 525	△ 1,919	△ 39	△ 1,126	△ 9,804	△ 12,888
	資本勘定支弁職員		0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		△ 1		△ 3,164	1,770	△ 525	△ 1,919	△ 39	△ 1,126	△ 9,804	△ 12,888

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	2,742	612	1,508	3,203	1,162	11,259	6,311	1,370	2,875
	前 年 度	3,396	324	1,380	3,485	1,309	11,813	5,955	1,435	2,470
	比 較	△ 654	288	128	△ 282	△ 147	△ 554	356	△ 65	405

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 3,164	給与改定に伴う増減分	241	給料表の改定等		
		昇給に伴う増加分	48	平均昇給率1.00%		
		その他の増減分	△ 3,453	異動による増減員等		
職員手当	△ 525	制度改正に伴う増減分	972	通勤手当	128	支給区分ごとの支給額の増額等
				勤勉手当	844	支給率の増等
		その他の増減分	△ 1,497	異動による増減員等		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,917	325,100
	平均給与月額(円)	340,187	335,700
	平均年齢(歳)	42.00	52.07
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,228	323,200
	平均給与月額(円)	333,861	345,300
	平均年齢(歳)	41.04	51.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	142,100	139,500	142,100	139,500
大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年4月1日現在	1級	2	11.8	1級		
	2級			2級		
	3級	11	64.6	3級		
	4級	2	11.8	4級	1	100.0
	5級	1	5.9			
	6級	1	5.9			
	7級					
	計	17	100.0	計	1	100.0
平成26年4月1日現在	1級	1	5.6	1級		
	2級	2	11.1	2級		
	3級	11	61.0	3級		
	4級	2	11.1	4級	1	100.0
	5級	1	5.6			
	6級					
	7級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道開閉栓業務委託	15,486	平成26年度まで	10,234	平成27年度まで	5,252	全額
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成26年度まで	7,014	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区浄水場用地借地料	年総額170,000円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成26年度まで	1,530	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成26年度まで	40	平成27年度から平成37年度まで	60	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成26年度まで	213	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成26年度まで	131	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 33,440円	平成26年度まで	267	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 2,000円	平成26年度まで	16	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 4,100円	平成26年度まで	33	平成27年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全額

平成27年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		668,033	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	1,982,201		
	減価償却累計額	<u>△ 535,051</u>	1,447,150	
	ニ 構築物	16,344,682		
	減価償却累計額	<u>△ 6,187,143</u>	10,157,539	
	ホ 機械及び装置	5,752,397		
	減価償却累計額	<u>△ 2,997,205</u>	2,755,192	
	ヘ 車両及び運搬具	26,189		
	減価償却累計額	<u>△ 16,085</u>	10,104	
	ト 工具器具及び備品	96,059		
	減価償却累計額	<u>△ 89,256</u>	6,803	
	チ 建設仮勘定		<u>8,333</u>	
	有形固定資産合計			15,065,105
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		483	
	ロ ダム使用权		<u>434,790</u>	
	無形固定資産合計			435,273
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			15,500,378
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,202,198	
	(2) 未収金		225,711	
	(3) 貸倒引当金		△ 2,328	
	(4) 貯蔵品		16,228	
	(5) 前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			1,441,809
	資産合計			<u>16,942,187</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	6,217,123	
	固定負債合計		6,217,123
4	流動負債		
	(1) 企業債	398,509	
	(2) 未払金	135,688	
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	9,726	
	(4) その他流動負債	300	
	流動負債合計		544,223
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,207,006	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,763,291	
	繰延収益合計		3,443,715
	負債合計		10,205,061

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	6,444,227	
	資本金合計		6,444,227
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,846	
	ロ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		9,846
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	141,612	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	141,441	
	利益剰余金合計		283,053
	剰余金合計		292,899
	資本合計		6,737,126
	負債資本合計		16,942,187

平成26年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,128,986		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	40,176	1,169,162	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	432,660		
	(2) 配水及び給水費	126,272		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	175,451		
	(5) 減価償却費	645,177		
	(6) 資産減耗費	8,038	1,387,598	
	営業利益			△ 218,436
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	616		
	(2) 他会計補助金	19,479		
	(3) 長期前受金戻入	144,333		
	(4) 雑収益	13,476	177,904	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,796		
	(2) 雑支出(予備費含む)	9,260	156,056	21,848
	経常損失			196,588
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	29,564		
	(2) 過年度損益修正損失	10,228	39,792	△ 39,791
	当年度純損失			236,379
	前年度繰越欠損金			314,421
	その他の未処分利益剰余金変動額			692,241
	当年度未処分利益剰余金			141,441

平成26年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		668,033	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	1,982,201		
	減価償却累計額	<u>△ 491,701</u>	1,490,500	
	ニ 構築物	16,226,466		
	減価償却累計額	<u>△ 5,804,313</u>	10,422,153	
	ホ 機械及び装置	5,712,919		
	減価償却累計額	<u>△ 2,748,394</u>	2,964,525	
	ヘ 車両及び運搬具	26,189		
	減価償却累計額	<u>△ 12,323</u>	13,866	
	ト 工具器具及び備品	96,059		
	減価償却累計額	<u>△ 89,161</u>	6,898	
	チ 建設仮勘定		13,763	
	有形固定資産合計			15,591,689
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		483	
	ロ ダム使用权		445,172	
	無形固定資産合計			445,655
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		0	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>16,037,344</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,120,479	
	(2) 未収金		175,814	
	(3) 貸倒引当金		△ 3,243	
	(4) 貯蔵品		16,228	
	(5) 前払金		0	
	流動資産合計			<u>1,309,278</u>
	資産合計			<u><u>17,346,622</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	6,615,632	
	固定負債合計		6,615,632
4	流動負債		
	(1) 企業債	390,254	
	(2) 未払金	111,630	
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	9,726	
	(4) その他流動負債	300	
	流動負債合計		511,910
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,153,548	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,600,904	
	繰延収益合計		3,552,644
	負債合計		10,680,186

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	6,373,537	
	資本金合計		6,373,537
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,846	
	ロ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		9,846
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	141,612	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	141,441	
	利益剰余金合計		283,053
	剰余金合計		292,899
	資本合計		6,666,436
	負債資本合計		17,346,622

平成27年度 栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		1,708,000	1,421,000	287,000			
	1	営業収益	1,496,110	1,263,284	232,826			
		1 給 水 収 益	1,444,282	1,219,304	224,978	水道料金	1,444,282	水道使用料
		2 その他の営業収益	51,828	43,980	7,848	他会計負担金	153	一般会計負担金
						手数料	2,383	設計審査手数料等
						特別会計委託金	49,238	水質検査経費委託金 36,326 下水道使用料等事務経費委託金 10,110 農業集落排水事業使用料等事務経費委託金 608 合併処理浄化槽使用料等事務経費委託金 2,194
						雑収益	54	雑収益
	2	営業外収益	211,889	157,715	54,174			
		1 受取利息及び配当金	609	616	△ 7	預金利息	609	預金利息
		2 他会計補助金	48,220	19,572	28,648	他会計補助金	48,220	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	162,387	135,496	26,891	補助金等分	162,387	長期前受金戻入
		4 雑 収 益	673	677	△ 4	不用品売却収益	643	不用品売却代金
						その他雑収益	30	雑収益
		消費税及び地方消費税還付金	0	1,354	△ 1,354			廃目
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						修繕費	31,026	浄水施設等修繕料
						動力費	77,316	浄水施設等動力費
						負担金	10,050	花山ダム管理費負担金 5,313
								栗原市・大崎市送水業務負担金 4,737
						薬品費	23,237	凝集剤及び滅菌薬品等
						材料費	100	補修材料費
						受水費	104,173	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	122,665	132,228	△ 9,563	給料	12,633	職員給料 4人
						手当	6,725	時間外勤務手当 1,481
								その他手当 5,244
						法定福利費	3,905	共済組合負担金
						退職給付費	3,253	退職手当組合負担金
						備消耗品費	232	備消耗品費
						燃料費	912	燃料費
						通信運搬費	949	水道施設警報装置等通信費
						委託料	31,995	水道メーター交換業務委託料 7,305
								漏水調査業務委託料 11,649
								配水施設環境整備委託料 608
								加圧ポンプ等保守点検委託料 3,146
								水道台帳整備委託料 2,870
								緊急給水業務委託料 575
								水道施設運転管理業務委託料 5,842
						賃借料	917	水道施設用地賃借料
						修繕費	41,135	配水施設等修繕料

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
						動力費	11,196	配水施設動力費
						材料費	2,000	配水管補修材料費
						雑費	5	諸費用
						賞与等引当金繰入額	1,808	賞与引当金繰入額
		3 総 係 費	181,850	174,495	7,355	給料	54,948	職員給料 14人
						手当	24,317	時間外勤務手当 1,722 その他手当 22,595
						賃金	1,770	臨時職員賃金
						法定福利費	17,857	共済組合負担金等
						旅費	576	普通旅費
						退職給付費	14,107	退職手当組合負担金
						備消耗品費	2,465	備消耗品費
						燃料費	673	燃料費
						報償費	690	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	1,685	光熱水費
						印刷製本費	3,775	印刷製本費
						通信運搬費	5,745	電話料 928 郵便料 4,817
						委託料	32,958	検針業務委託料 23,214 水道料金システム用付属機器保 守点検業務委託料 188 納付書印刷業務委託料 4,308 開閉栓業務委託料 5,248
						手数料	3,683	水道施設使用料口座振替手数料 1,706

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								コンビニ収納取扱手数料 1,951
								その他手数料 26
						賃借料	3,515	積算システム賃借料 987
								自動車賃借料 298
								水道料金システム用付属機器等賃借料 1,430
								有料道路通行料 84
								コンビニ収納システム基本使用料 65
								コピー等使用料 651
						修繕費	1,260	備品等修繕費
						雑費	55	NHK受信料
						会費負担金	235	日本水道協会負担金
						その他負担金	346	各種研修会負担金
						保険料	721	火災保険料等
						公課費	56	自動車重量税
						厚生福利費	167	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	7,918	賞与引当金繰入額
						貸倒引当金繰入額	2,328	貸倒引当金繰入額
		4 減 価 償 却 費	689,230	634,744	54,486	有形固定資産減価償却費	678,848	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	10,382	無形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	5,944	13,354	△ 7,410	固定資産除却費	5,934	布設替配水管等除却費
						たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		196,595	147,921	48,674			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	138,731	147,921	△ 9,190	企業債利息	138,706	企業債償還利子
						借入金利息	25	一時借入金利息

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 消費税及び地方消費税	57,864	0	57,864	消費税及び地方消費税	57,864	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		57,040	48,336	8,704			
		1 臨時損失	56,540	38,071	18,469	臨時損失	21,828	水道施設解体工事費 21,000 解体に伴う除却費 828
						災害による損失	34,712	放射能汚染汚泥処理業務委託料 33,059 放射能検査手数料 1,653
		2 過年度損益修正損	500	10,265	△ 9,765	過年度損益修正損	500	過年度水道使用料還付金
	4 予備費		10,000	10,000	0			
		1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			126,000	644,000	△ 518,000			
	1 加 入 金		3,414	1,925	1,489			
		1 加 入 金	3,414	1,925	1,489	加入金	3,414	水道加入金
	2 出 資 金		70,690	338,804	△ 268,114			
		1 他会計出資金	70,690	338,804	△ 268,114	他会計出資金	70,690	一般会計出資金
	3 その他負担金		51,896	108,571	△ 56,675			
		1 工事負担金	25,650	90,624	△ 64,974	工事負担金	25,650	水道管移設補償費
		2 他会計負担金	26,246	17,947	8,299	他会計負担金	26,246	水質検査機器購入負担金 22,146 消火栓設置工事負担金 4,100
	国庫補助金		0	194,700	△ 194,700			
		国庫補助金	0	194,700	△ 194,700			廃項

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資 本 的 支 出		576,000	1,413,000	△ 837,000				
	1	建 設 改 良 費	185,746	1,031,312	△ 845,566				
		1	資 産 購 入 費	45,969	31,838	14,131	水道メーター購入費	10,815	水道メーター購入費
						機械備品購入費	35,154	水質検査機器購入費	
		2	石綿セメント管 更新事業費	55,000	55,000	0	委託料	3,000	調査測量設計業務委託料
						工事請負費	52,000	石綿セメント管布設替工事	
		3	水道施設整備費	84,777	944,474	△ 859,697	委託料	14,500	調査測量設計業務等委託料
						工事請負費	67,267	配水管布設替工事等	
						負担金	3,010	花山ダム利水者負担金	
	2	企 業 債 償 還 金	390,254	381,688	8,566				
		1	企 業 債 償 還 金	390,254	381,688	8,566	企業債償還金	390,254	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は629,077,024円である（平成27年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成26年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。